

「国際的な連携及び交流活動」評価報告書

(平成14年度着手 全学テーマ別評価)

国文学研究資料館

平成16年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構(以下「機構」)が行う評価は、大学及び大学共同利用機関(以下「大学等」)が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その結果を、大学等にフィードバックし、教育研究活動等の改善に役立てるとともに、社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の教育研究活動等について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構が行う評価は、今回報告する平成14年度着手分までを試行的実施期間としており、今回は以下の3区分で評価を実施した。

- (1) 全学テーマ別評価(国際的な連携及び交流活動)
- (2) 分野別教育評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)
- (3) 分野別研究評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)

3 目的及び目標に即した評価

機構が行う評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、教育研究活動等に関して大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、目的及び目標が、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に整理されていることを前提とした。

全学テーマ別評価「国際的な連携及び交流活動」について

1 評価の対象機関及び内容

本テーマでは、大学等が行っている教育研究活動等を基盤とした国際的な連携や交流活動について、全学的(全機関的)な方針の下に部局等において行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者から要請のあった全国立大学(97大学)及び大学共同利用機関(総合地球環境学研究所を除く14機関)並びに公立大学の一部(4大学)とした。

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去5年間の状況の分析を通じて、次の3つの評価項目により実施した。

- (1) 実施体制
- (2) 活動の内容及び方法
- (3) 活動の実績及び効果

2 評価のプロセス

- (1) 大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書(根拠となる資料・データを含む。)を平成15年7月末に機構へ提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会に取りまとめ、大学評価委員会で評価結果を決定した。
- (3) 機構は、評価結果に対する対象大学等の意見の申立ての手続きを行った後、平成16年3月の大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

3 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「目的」、「国際的な連携及び交流活動に関する目標」、「対象となる活動及び目標の分類整理表」及び「特記事項」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「活動の分類ごとの評価結果」は、活動の分類ごとに、各評価項目での観点ごとの活動の状況・判断を記述している。「判断」は、目標を達成する上で、「優れている」、「相応である」、「問題がある」の3種類で示している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」、「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動の分類ごとの状況を総合的に判断して、当該評価項目全体の水準を以下の5種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に(貢献して又は挙がって)いる。
- ・おおむね(貢献して又は挙がって)いる。
- ・相応に(貢献して又は挙がって)いる。
- ・ある程度(貢献して又は挙がって)いる。
- ・ほとんど(貢献して又は挙がって)いない。

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、大学等間で相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目ごとに、当該大学等の活動において特徴あるとみなされる点等を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

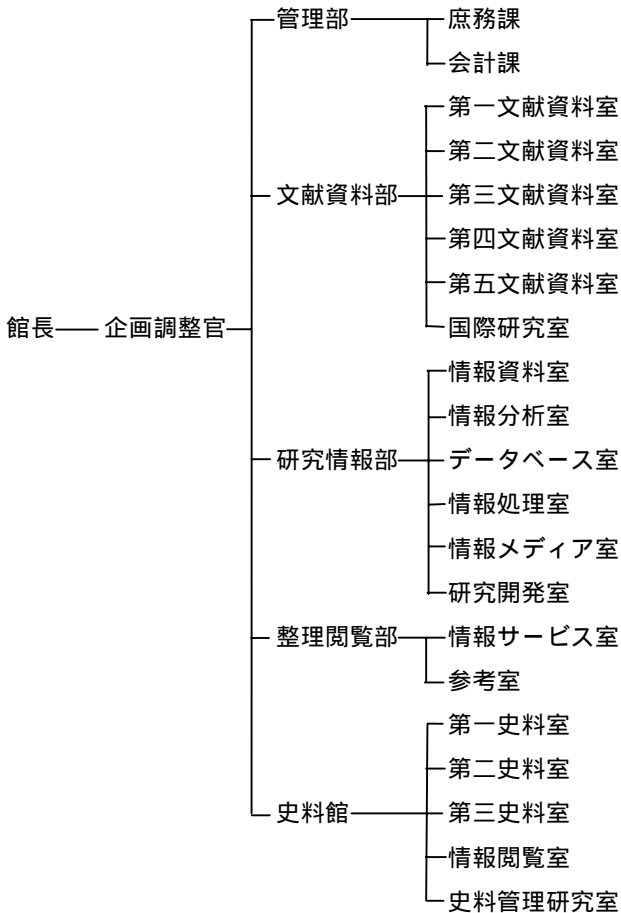
4 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の概要

大学等から提出された自己評価書から転載

1. 機関名：国文学研究資料館
2. 所在地：東京都品川区
3. 学部・研究科・附置研究所等の構成：



4. 教職員総数：
 - 教員総数 38 名（館長 1, 教授 14, 助教授 12, 助手 11）
 - 事務職員数 38 名
 - 教職員総数 76 名

5. 特徴：

国文学研究資料館は、「国文学に関する文献資料の調査、収集、整理及び保存並びに研究上の情報の収集を行い、これらを研究者及び一般の利用に供して、国文学研究の進展に寄与すること」を第一の目的として、昭和 47 年 5 月に大学共同利用機関として設立された。その際、昭和 26 年以降の歴史を有する文部省史料館が当館の組織に組み入れられた。

目的

大学等から提出された自己評価書から転載

当館が対象とする古典籍資料は、外国にも多くの流出資料が所在しているため、それらを調査・収集すること及び日本学を研究する外国人と共同研究などを通して国際連携を図ることは、館の重要な事業として位置付けている。これを踏まえて、次のような基本的な目的の下に様々な国際連携活動を展開している。

(1) 研究者の受入及び教職員の派遣を通して、相互の研究展望を開くこと。

外国の日本学研究者の受入及び当館教職員の派遣活動を通して、その研究者の専門分野の研究実績を日本国内の研究状況と関連させ、相互により高度な研究展望を開くことと同時に、諸外国の日本文献資料の所在情報や研究情報の提供を受け、情報発信することを目的とする。

(2) 外国における日本文学の普及を図ること。

外国の日本学研究者への働きかけと同時に日本文学研究を目指す学生等に対して、研究集会等を通して研究の場を提供することにより、日本文学の普及を図り、日本文学研究者の拡大を促進することを目的とする。

(3) 外国に所在する日本文学を中心とする文献資料及び研究情報の調査・収集を行うこと。

当館は、日本の文化遺産である古典籍資料を不慮の災厄による滅失や虫害の危機から守り、また、それを一般社会に提供することを目的として設置され、年間 7,000 点の調査、5,000 点のマイクロフィルムによる収集を目標として事業が行われているが、過去において外国に流出した資料も多いため、国内と平行して外国に所在する文献資料等を調査・収集することを目的とする。

(4) 外国の日本学研究者との共同研究などを通して研究水準の向上を図ること。

近年は、外国における日本学研究者も多く、日本文学研究も盛んに行われているため、そのような研究者と共同研究などを通してそれぞれの研究水準の向上を図ることを目的とする。

(5) 日本の古典籍資料を所蔵する外国の機関に勤務する専門職員等に古典籍の取り扱い等について、指導・助言を行うこと。

諸外国には、日本の古典籍資料等を所蔵する機関が多数存在するが、そこに勤務する専門の担当者に古典籍資料の取り扱いなどについて指導・助言することにより、古典籍資料等の活用を推進することを目的とする。

国際的な連携及び交流活動に関する目標

大学等から提出された自己評価書から転載

国際的な連携及び交流活動については、様々な活動が挙げられるが、1 に掲げた「目的」を達成するために活動ごとに以下の「目標」を設定する。

(1)外国人研究者等の受入

外国人研究者等の受入については、専任教官として任用するほかに、外国人研究員制度に基づくもの、国際交流協定に基づくもの及びその他のものに分類することができるが、共通的な事項として次のような目標を掲げることができる。

当該研究員の専門分野に係る共同研究を実施すること。

当該研究員の国における日本学研究状況及び文献資料の所在についての情報収集を行うこと。

日本国内における研究状況を学ぶ場として提供し、当該研究員の国における日本学の進展及び研究者の拡大に寄与すること。

海外の図書館等で日本語資料を扱う司書を受入れ、和古書の整理、保存方法等について、実習や講義を通じ、その技術、知識の修得を支援すること。

(2)教職員の派遣

教職員の派遣については、在外研究員制度に基づくもの、国際交流協定に基づくもの及びその他に分類することができるが、共通的な事項として次のような目標を掲げることができる。

諸外国の最新の成果を研究するとともに、日本における研究成果を諸外国に発信し、諸外国の研究者と研究交流を行うこと。

諸外国における日本学研究状況及び文献資料の所在についての情報収集を行うこと。

日本国内における研究状況を提供し、諸外国における日本学の進展及び研究者の拡大に寄与すること。

(3)国際研究集会の開催

国際日本文学研究集会を当館で開催し、海外の教員、若手研究者、留学生及び国内の研究者の参加による招待研究発表や講演を行い、国際的な研究の交流を図ること。

(4)国際会議等への開催協力及び参加

外国で開催される国際会議、セミナー、ワークショップ等に協力、参加し、日本文学並びにアーカイブズ学及びアーキビスト教育等について、専門的立場からの指導助言を行い、また、外国における種々の研究情報の調査収集を行い、研究上の交流を図ること。

(5)科学研究費補助金による国際共同研究

科学研究費補助金による国際共同研究活動としては、次のような目標を掲げることができる。

外国に所在する日本文学を中心とする文献資料について、当該国の研究者等と共同で調査・収集を行うこと。また、未整理状態の資料を整理し、目録を作成することによって現地の日本学研究の基盤を整備すること。

外国の研究者と共同研究を実施し、日本文学研究における情報資源に関する国際コラボレーションシステムの構築を図ること。

(6)国際共同研究への参画

国際共同研究へ参画することにより、アーカイブズ学及びアーキビスト教育等に関する研究及び教育交流を図ること。

(7)国際学術団体との研究協力及び参加協力

国際学術団体との研究協力及び参加協力を通して、事業面における関係強化を図り、日本文学及びアーカイブズ学に関連する所在情報の拡大、電子情報の技術的共有及び資料の共同調査等の推進を図ること。

対象となる活動及び目標の分類整理表

大学等から提出された自己評価書から転載

活動の分類	「活動の分類」の概要	対象となる活動	対応する 目標の番号
教職員等の 受入れ・派遣	外国人研究者の受入れ及び教職員の派遣については、各種制度等によりその趣旨に従って実施しているところであるが、その形態及び目的が共通的であるという趣旨で整理を行った。	(1)外国人研究者等の受入	(1)
		(2)教職員の派遣	(2)
国際会議等 の開催・参加	国際会議等の開催・参加については、独自で開催するもの、共同で開催するもの及び参加をするもの等、関与方法は様々であるが、会議あるいは研究集会という形態を通して国際交流を行うという趣旨で整理を行った。	(3)国際研究集会の開催	(3)
		(4)国際会議等への開催協力及び参加	(4)
国際共同研 究の実施・参 画	外国に所在する日本文学関係資料の共同調査及び日本文学研究における情報資源に関する共同研究活動について、国際共同研究の実施・参画として整理を行った。	(5)科学研究費補助金による国際共同研究	(5)
		(6)国際共同研究への参画	(6)
		(7)国際学術団体との研究協力及び参加協力	(7)

活動の分類ごとの評価結果

1 教職員等の受入れ・派遣

実施体制

実施体制の整備・機能 外国人研究者等の受入れ及び教職員の派遣は、文献資料部内に設置された国際研究室が担当している。その他、研究情報部、整理閲覧部、史料館の各部館においても、それぞれの通常の研究・事業の一環として外国人研究者等の受入れ及び教職員の派遣を実施しており、庶務については、管理部庶務課の共同利用係が支援している。

外国人研究者等の受入れにあたって、文献資料部では、諸外国の日本文学研究者を客員教授として、毎年継続的に受入れており、研究情報部では、日本文学研究の国際コラボレーションシステムの構築を目指して海外の研究者を受入れ、研究・研修の場を与えている。また、整理閲覧部においては、和古書の整理、保存方法等の修得のために、海外の図書館等で日本語資料を扱う司書を受入れており、史料館では、アーカイブズ学（史料学、史料管理学）についての研究交流を行うことを目標に、海外の研究者を長期・短期に受入れている。

教職員の派遣にあたって、文献資料部では、諸外国における日本文学等の原典資料の所在調査で派遣しており、研究情報部では、日本と諸外国の研究者間における日本文学の研究情報の共有を図るために派遣している。また、整理閲覧部においては、海外において日本の古典籍を扱っている司書等との交流で派遣し、史料館では、アーカイブズ学並びにアーキビスト教育についての国際研究交流で派遣している。

学術交流協定を締結しているコレージュ・ド・フランス日本学高等研究所からの招へい研究者と、COEによる研究プログラムに基づく外国人研究者の受入れに関しては、館長が責任を担っている。受入れに際して、館長が専門分野等を考慮して最も適任の担当教官を選任している。また、館長自らがその任を担当することもあり、担当となった教官は、庶務を担当する共同利用係と連携して、責任をもって受入れている。また、教職員の派遣については、学術交流及び旧日本植民地に残された日本文学関連資料の調査があり、館長、企画調整官が担当となって、教職員を派遣している。

各部館及び館長が研究事業に応じて外国人研究者等の受入れ及び教職員の派遣を実施しているが、受入れ計画及び派遣計画の立案は、他の部館と情報を交換しながら実施している。個々の招へい計画及び派遣計画については、他の事業と同様、館長、企画調整官、各部館長等で構成される部長会議で調整され、館外の有識者を交えた運営協議委員会の審議を経て、評議員会において承認される。

外国人研究者等の受入れ及び教職員の派遣先の選定に関して、フランスについては、コレージュ・ド・フランス日本学高等研究所を通じ、その他の諸外国については、国際研究室に招へいしてきた研究者を始めとする各部館が培ってきた諸外国の研究者等とのパイプを活用して実施している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。活動目標の周知・公表 外国人研究者等の受入れについて、館内の会議で館長及び企画調整官からスタッフ全員に活動目標の周知が図られている。また、館外に対しての公表は行われていない。

教職員の派遣について、館内の会議で館長及び企画調整官からスタッフ全員に活動目標の周知が図られている。また、館外の研究者等に対しては、国文学研究資料館報、調査研究報告（文献資料部）・史料館報によって、公表している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。改善システムの整備・機能 外国人研究者等の受入れについて、館内のスタッフを諸外国に派遣し、日本語文献の調査、整理及び諸外国の研究状況の把握をしており、派遣活動を通して、外国人研究者等の受入れの取組が諸外国においてどのように受けとめられているのかを直接リサーチしている。また、活動状況や問題点を把握するための情報収集を全館的には行われていないが、各部館において専門分野の情報収集を行っている。各部館等において情報収集された内容は、館長、企画調整官が集約し、各部館ともに改善を図っている。

教職員の海外派遣について、問題点の把握は各部館において行われる定期的な部会において情報の交換や改善についての意見を交換して、各担当部局の部長が把握している。把握された問題点は、運営協議委員会の承認の下、適宜アドバイスを受けて、改善を図っている。また、研究上の問題点等については、派遣された教職員が派遣先の機関又は外国人研究者と直接情報交換しながら把握している。把握された研究上の活動状況や問題点は、館長及び企画調整官の下各プロジェクトで検討され、必要と判断されれば改善を図っている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の内容及び方法

活動計画・内容 外国人研究者等の受入れについて、各部館が年度ごとに、若手の研究者を国に偏り無く受入れることなどを考慮して具体的な事業計画を策定している。活動計画に基づき、文献資料部は、国際研究室に毎年1名の日本文学研究者を客員教授として半年から10ヶ月程度の期間受入れ、専門の研究テーマに関する共同研究会を数回開催している。研究情報部では、日本国内の日本文学の情報資源に関する研修を実施し、研究情報の共

有化を推進している。整理閲覧部では、海外で日本の古典籍を扱う司書に古典籍の整理と保存に関する講義及び実習を実施している。史料館では、アーカイブズ学に関する研究交流を行い、アーカイブズ学の国際的連携を深めており、全館的な取組としては、COEのプログラムに基づく外国人研究者の受入れと支援が行われている。

教職員の海外派遣について、各部館が年度ごとに、個別の研究目的や年次計画を重視し、研究テーマに沿った適材の派遣を優先する事業計画を策定している。活動計画に基づき、文献資料部では、教職員による日本の古典籍に関する精確な所在及び書誌情報が得られていないヨーロッパ諸国における調査を実施している。史料館では、教職員によるアーカイブズ学及びアーキビスト教育に関する研究交流を進めている。

全館的な取組として、コレージュ・ド・フランス日本学高等研究所への外国人研究者の受入れと教官派遣については、当該研究所と協議して活動計画を策定している。外国人研究者の受入れについては、資料閲覧部が中心となって毎年3～5人、1～3週間を基本として短期的に受入れている。教官の海外派遣については、全館的バランスを考慮し、研究分野や派遣者を決めている。活動内容としては、日本文学に関する講義及び在フランス日本文学資料の共同調査、旧日本植民地における日本文学を中心とした資料の調査を行っている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。活動の方法 外国人研究者等の受入れについて、海外での調査及び外国人研究者との共同研究を含むプロジェクトを立案し、科学研究費補助金、日本学術振興会等への申請を行っている。また、国際研究室では、長期間の外国人研究者等の受入れを実施している。

教職員の派遣について、科学研究費補助金の交付を受けて、諸外国における日本学の研究状況及び日本文献の所在を精確に把握し、適切な研究交流を行って当該国の日本学の進展を図っている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の実績及び効果

活動の実績 外国人研究者等の受入れ実績は、平成10年度から14年度まで、7、8、8、9、9人と増加傾向であり、このうちコレージュ・ド・フランス日本学高等研究所からの受入れは過去5年間において7人受入れており、4ヶ月以上の長期滞在研究者については毎年度2人受入れている。また、国別では、フランスの19人が最多で、韓国4人、中国3人、アメリカ3人、その他ヨーロッパと続き、バラエティに富んでいる。

教職員の派遣実績は、平成10年度から14年度まで、16回(29人)、26回(39人)、34回(47人)、33回(59人)、39回(55人)と増加傾向であり、派遣部館別では、文献資料部が16回、研究情報部が46回、整理閲覧部が9回、史料館が22回、全館の取組では55回に達している。このうち、コレージュ・ド・フランス日本学高等研

究所への派遣は、毎年度1人派遣している。派遣先はヨーロッパ、北米、北東アジアの3地域を中心に海外派遣が行われている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。活動の効果 外国人研究者等の受入れについて、外国人研究者は館内所蔵の文献を活用して研究を進め、また館内外の日本人研究者と情報交換や共同研究を行い、その成果は毎年発行している共同研究報告書に収められている。中には共同研究の成果を著書として出版した研究者もいて、共同研究に支援して頂いた資料館スタッフに感謝していることを著書の「あとがき」に記述されている。

教職員の派遣について、派遣された教職員は、諸外国の大学等において古典籍の調査・整理・目録作成等の実施、海外の資料を用いた研究、海外所蔵資料の公開を実施している。平成14年には、イタリア国のサレジオ大学よりマリオ・マレガ文庫の調査プロジェクトに対して、古典籍の調査等を実施したことにより、感謝のメダルを授与されている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

2 国際会議等の開催・参加

実施体制

実施体制の整備・機能 国際研究集会の開催について、研究情報部情報資料室において企画運営を担当している。また、外部委員を主体とする国際日本文学研究集会委員会を組織し、集会のテーマの決定、応募研究発表の審査選定、集会当日の進行役座長の分担、問題点の析出、反省等の業務を担当し、教職員全体による協力体制を整備している。

国際会議等への開催協力について、協賛・後援の依頼を受けた部局が部長会議に諮り、実行に移す体制を整備している。

国際会議等への参加について、教員個人からの参加申請については、部長会議に会議参加の目的・予定等を提出させ、了承する体制を整備している。参加計画は、科学研究費補助金や国際交流基金等による個々人の目的に沿った自主性を尊重しており、所属部館において業務との調整を行っている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。活動目標の周知・公表 国際研究集会について、実行計画は連絡会議で報告され、館内LANを通じて周知している。館外には、国内関係機関1,228件、海外関係機関280件に館報を広報、国内関係機関408件、海外関係機関203件にポスターを配布及びホームページによる広報も行っている。また、外部運営委員6人によるそれぞれの所属学会や専任教等へ宣伝している。

国際会議等の開催協力について、主催校が主にポスター、チラシ等を作成し宣伝活動を担っているが、当該資料館においては、関連学会・団体のホームページへの掲

載等を協力している。また、館内では連絡会議での周知、館内 LAN で周知している。

国際会議等への参加について、部長会議、連絡協議会で報告周知されるとともに、館内 LAN を通して事業予定を周知している。国際会議等に参加後は、主要なものは連絡協議会で参加教員から報告し、また、館報において館外へ公表している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。
改善システムの整備・機能 国際会議等への開催協力や国際会議等への参加について、問題点の情報収集は実施していないが、国際研究集会の開催については、国際日本文学研究集会委員会が毎回集会参加者へのアンケート調査を実施し、外国人の集会参加者からは自国所属機関名や研究テーマ等の情報を収集している。当該委員会はそれらの意見を次の集会の参考にし、研究者名簿を整備し、研究者の拡大を図っている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の内容及び方法

活動計画・内容 国際研究集会の開催は、海外における日本文学研究の進展に寄与し、研究者の人的交流を図るという目的で、年 2 回開催し、海外から教員、若手研究者、留学生と国内の研究者が参加している。公募による研究発表者数は 7~9 人である。当該資料館の経費負担で招待する若手外国人研究者 2 人は、集会のテーマにあった研究発表を行っている。また、外国人客員教授 1 人と本研究集会運営のために委嘱する運営委員 1 人の計 2 人で講演を実施している。当初はテーマを設定しない一般公募で行っていたが、平成 9 年度からは集会の全体テーマを公募で設定している。

国際会議等の開催について、年次計画、事業計画は館全体の方針に沿って行われ、具体的な計画は国際日本文学研究集会委員会で検討し、計画内容についてプログラムに反映している。国際会議等への開催協力について、平成 14 年度大阪大学 21 世紀 COE プログラム「インターフェイスの人文科学」が企画した日本文学国際研究集会「シンポジウム翻訳の可能性」への後援と、学習院大学国際シンポジウム「記録を守り記録を伝える - 21 世紀アジアのアーカイブズとアーキビスト - 」の開催協力が計画された。具体的には前者では、当該資料館所蔵の翻訳書原本 57 点を展示し、後者においては、教授が企画立案から当日の進行まで全面協力を行っている。

国際会議等への参加について、教職員が各部館の研究事業の延長として、専門に関する国際会議に出席し、研究発表や講演を行っている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の方法 国際研究集会の開催について、応募研究発表、招待研究発表、講演からの 3 部構成となっている。その記録を「国際日本文学研究集会会議録」として発行し、国内外の関係機関に配布している。また、資金獲得の取組として、毎年、機関校費（会議録印刷・発送費）

以外に、外部資金の導入の工夫をしている。平成 11~13 年度は、文部科学省国際シンポジウム開催経費（COE 分）に申請し、交付され、15 年度には、日本学術振興会の国際研究集会経費に申請し、交付された。いずれも海外研究者招待費用とポスター・プログラム等の印刷費用が主であり、150 万円前後の交付である。

国際会議等への開催協力について、大阪大学 COE 国際シンポジウム及び学習院大学国際シンポジウムへの開催協力は、当該資料館の持つ文化資源及び人的資源を有効に活用し、両シンポジウムは相手側の要請による後援・共催であるため、資金は相手側の負担によって実施している。また、国際会議等の参加については、各部館の研究事業の延長として当該資料館の設立目的に叶う専門性を基盤とする参加活動を行っている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の実績及び効果

活動の実績 国際研究集会の開催について、平成 10 年度から 14 年度まで毎年 1 回 2 日間の日程で開催している。参加者は、85, 107, 122, 113, 99 人に推移し、過去 5 年間の参加者合計では、欧米の研究者 101 人、アジア系研究者 94 人、日本国内研究者 331 人で、外国人研究者が数多く参加しているのが特徴である。最近の傾向として韓国、台湾、中国からの留学生の申し込みが多い。招へい研究者に関しても、過去 5 年以前は欧米の著名研究者がほとんどであったが、最近では、アジアの研究者や新進気鋭の研究者が招へいされる傾向にある。また、毎年、国際研究集会の研究成果は「国際日本文学研究集会会議録」に冊子体として公刊され、会議参加者に配布している。

国際会議等の開催協力について、平成 10 年度から 14 年度まで 2 件協力している。大阪大学 COE 国際シンポジウムへの開催協力を際して、教授 2 人、助教授 2 人、非常勤研究員 2 人が参加し、当該資料館所蔵の海外翻訳書総数 900 点から 57 点を展示している。今回のシンポジウムのテーマ「翻訳の可能性」は、平成 11 年に当該資料館主催の国際研究集会のテーマ「翻訳とその周辺」と関連があり、意義のある協力となっている。また、学習院大学国際シンポジウムへの開催協力については、教授 2 人、助手 1 人が実行委員会に参加したほか、シンポジウムの当日には、教授 1 人がコーディネートを務めている。アジアを始めとする海外諸国との連携の下、当該資料館の業務であるアーカイブズ学とアーキビスト教育に取り組み、中国と韓国との連携を深める上で有意義なものとなっている。

国際会議等の参加について研究発表を伴う参加実績は、平成 10 年度から 14 年度まで、3, 3, 6, 8, 11 回と増加傾向である。主に、図書館司書を主体とする会議、記録史料学関係学会、日本文学・絵画関係学会等に参加している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の効果 国際日本文学研究集会において、参加者が母国で指導的立場になっている者も多い。また、当該資料館の教官が海外出張等で各国の研究者と情報交換する中で、本集会が高い評価を得ている。

海外における資料調査及び国際日本文学研究集会における研究交流の積み重ねにより、当該資料館の教官に対する国際会議やシンポジウムへの講演依頼が増えている。また、国際会議に参加した教官から、帰国後、各部館会議等である程度満足していると報告されている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

3 国際共同研究の実施・参画

実施体制

実施体制の整備・機能 国際共同研究は、在外資料（史料）調査、国際コラボレーションの構築、国際的研究支援体制の整備といったそれぞれの目的に応じて、当該資料館の研究スタッフ中心の組織、国内研究スタッフとの共同研究組織、海外研究スタッフとの共同研究組織など、様々な研究組織を編成して実施している。また、担当部館について、在外資料調査については文献資料部、同資料の整理、目録化については整理閲覧部、史料調査については史料館、国際的研究体制の整備については研究情報部が、それぞれ中心的に対応するように実施体制の調整、整備を図っている。

科学研究費補助金による国際共同研究の実施・参画について、次のような実施体制が整備されている。

(1) 海外の日本書籍の調査・収集は、文献資料部のスタッフが主力となり、研究情報部等の館内スタッフ及び館外や海外の研究者等が参加して、海外の日本書籍の調査・収集及び未整理資料の整理と目録の作成に関する国際共同研究を行っている。

(2) 史料館においては、史料館のスタッフにより、史料の所在情報の集約、整理事業の一環としてヨーロッパを中心に計画し、海外の記録史料の調査を行っている。

(3) 研究情報部のスタッフを中心に、当該資料館における日本文学研究に関する国内の研究情報の集約事業を踏まえ、館外の研究者の参加を得て、国際コラボレーションの構築や国際的研究支援体制の整備に関する研究を行っている。

国際共同研究への参画について、史料館のスタッフは、アーカイブズ学に関する国際研究集会への参加及び国際シンポジウムの開催協力を行っている。

国際学術団体との研究協力及び参加協力について、整理閲覧部のスタッフは、日本資料専門家欧州協会へ参加し、日本書籍の整理に関する発表と研究交流を図っている。また、史料館のスタッフは、国際文書館評議会専門職教育養成部会に参画し、その運営委員を担当している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。
活動目標の周知・公表 科学研究費補助金による国際共

同研究について、文献資料部のスタッフを中心とする海外日本書籍の調査・収集の計画の調査地点や数値目標については、前年度の部会において計画を立て、周知を図った上で計画の実施に取り組んでいる。調査した結果は、調査研究報告に目録等の形で公表している。史料館の海外日本記録史料の調査については、館内の担当者によって活動目標について討議し、周知を図っている。国際コラボレーションの構築に関する研究については、それぞれの共同研究担当者・協力者の間で年に数回の会議を行い、活動目標について討議し、その結果を教職員全員に電子メールで活動目標を周知している。また、計画の段階から実施までの間、海外共同研究者、他機関関係者等に対して、活動目標の周知を図っている。

国際共同研究への参画及び国際学術団体との研究協力及び参加協力等に関する活動の目標や趣旨については、各部館が中心となって館内に周知し、また、館外の関係者に対しては、ホームページで公表している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。
改善システムの整備・機能 科学研究費補助金による国際共同研究について、海外日本書籍の調査・収集の実績及び計画は、文献資料部が中心となって、各プロジェクトから出された調査の現状及び問題点を整理・把握している。問題点等の収集した情報は、外部委員を含む国文学文献資料収集計画委員会で、実施の計画・実績、実施の方法等、調査収集の全般にわたる専門的立場から評価を受け、その助言を改善に結びつけている。また、外部委員を含む評議員会、運営協議員会において、毎年、在外日本古典籍資料、日本記録史料の調査、収集の概況、成果及び計画について報告し、専門的立場から助言を受け、改善を図っている。

国際共同研究への参画及び国際学術交流団体との研究協力及び参加協力について、問題点の改善を図るための委員会等は、特に設置していない。主に部長会議、連絡協議会等において進捗状況の報告等を行い、問題点の共通理解を図り、改善に結びつけている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の内容及び方法

活動計画・内容 科学研究費補助金による国際共同研究の活動内容として、海外日本書籍の調査・収集では、海外に所在する古典籍を中心とする日本書籍が欧米と東アジアに偏在する現状を踏まえ、フランス、イタリア等のヨーロッパと中国、韓国、台湾等の東アジアを中心とした調査地点で実施している。記録史料の海外学術調査では、在欧日本史料の所在と現状に関する調査によって、ヨーロッパ各地の52ヶ所を所在調査を実施している。また、東アジアでは、第二次世界大戦期アジアにおける文書記録史料の略奪・廃棄・流出等に関する調査、旧日本植民地・占領地におけるアーカイブズ政策と記録伝存過程の研究によって、第二次世界大戦期の記録史料の調査を実施している。国際コラボレーションの構築に関す

る研究では、日本文学、歴史学研究のための国際的なコンテンツの整備に向けて、海外研究者、研究機関のディレクトリを構築している。また、国際的な学術研究支援体制の整備に関する研究については、英語圏の日本文学研究情報の整備や、韓国の日本文学、日本語関係の諸学会との連携の下に研究情報の整備を図っている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。
活動の方法 科学研究費補助金による国際共同研究を推進するにあたって、全館（文献資料部、研究情報部、整理閲覧部）の関係する教官全員が集まり、科学研究費補助金、COE 経費等の獲得に向けて全館的な取組のための打合せ会議を行っている。具体的には、計画内容や調査地点の重なりがないかなどを確かめ、計画の内容について調整し、研究体制の効率化を図っている。

海外の日本書籍の調査、収集及び目録の作成については、調査カードの電子化を進め、調査に関わる作業の効率化を図っている。

国際コラボレーションの構築に関する研究については、三つの主要デジタルコンテンツである「研究者ディレクトリ」、「研究論文目録データベース」、「翻訳作品データベース」の充実方法として、海外で日本文学を主とする日本学研究に関わる大学、学会等において中心的に活躍している研究者の協力を得るように努めている。現在、イギリス、アメリカ、イタリア、フランスの4国における第一線の研究者12人及び国内の外国人研究者4人の研究協力を得ている。

IT 利用について、研究の推移や研究計画、研究実施、成果の公表など、研究の初期段階からのデータをホームページで公開している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の実績及び効果

活動の実績 科学研究費補助金による国際共同研究の実績について、平成10年度から14年度まで着手した件数は、1, 3, 1, 3, 0件に推移している。その他に、10年度以前に着手し、継続して実施された国際共同研究が3件ある。また、過去5年間に於いて、海外の日本書籍の調査・収集による国際共同研究が5件、海外の日本記録史料の調査は1件、国際コラボレーションによるシステムの構築及び国際的研究支援体制の整備は2件実施している。

国際共同研究への参画の実績について、平成12年度から14年度まで2, 3, 1件に推移している。また、国際学術団体との研究協力及び参加協力の実績については、平成10年度から14年度まで、3, 3, 6, 8, 11件に増加している。

海外の日本書籍の調査、収集及び目録作成に関する研究については、文献資料部発行の「調査研究報告」に調査書目リスト及び各種目録が記載されている。近年は、各種目録として平成14年に「サレジオ大学マリオ・マレガ文庫所蔵日本書籍目録」、「チェスター・ピーティ・

ライブラリ絵巻絵本解題目録」等を編集、公刊している。

史料館による海外日本記録史料の調査では、平成12年度に研究成果報告書「在欧日本史料の所在と現状に関する調査」を刊行し、国内では史学科のある国公立大学、海外では調査先機関、主たる大学等に配布している。

国際コラボレーションの構築に関する研究では、平成14年度、15年度に研究成果報告書「日本文学研究資料情報の組織化と発信」を刊行し、国内では国公立大学の文学部、学協会、海外では欧米の主たる大学、学協会等に配布している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。
活動の効果 海外の日本書籍の調査、収集及び目録の作成、記録史料の海外学術調査については、海外に流出した膨大な日本古典籍を調査・収集することにより、国内では既に散逸した資料が発見することができ、伝本上極めて重要な資料の国内所蔵本との比較により、研究内容の幅が格段に広がっていることから、研究視野の拡大と研究内容の進展に貢献していると推測される。また、調査結果については、公開中の「日本古典資料調査カード」データベースに盛り込み、その所在、書誌情報を公開して行く予定のため、資料の研究利用の拡大という面から効果が大きいものと推測される。

国際コラボレーションの構築、国際的な学術研究支援体制の整備については、研究者ディレクトリ、研究論文目録データベース、翻訳作品データベースの構築によって、海外における日本文学研究者による研究活動の情報化が促進され、内外の研究者のより緊密な研究交流が実現すると考えられることから効果は大きいと推測される。

国際学術団体との研究協力における活動については、アーキビスト及び日本文献司書の育成に繋がるものがある。平成16年2月には、米国日本文献委員会や日本資料専門家欧州協会との研究協力が基礎になって、海外司書日本古典籍講習会が開催されることとなっており、これにより、海外の司書が日本古典籍資料の取り扱いに関する知識、技術を修得することが可能となり、今後、在外日本資料の整理、目録化が進むと推測される。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

評価項目ごとの評価結果

国文学研究資料館の「国際的な連携及び交流活動」について、当該機関の目的及び目標に照らして行った活動の分類（教職員等の受入れ・派遣，国際会議等の開催・参加，国際共同研究の実施・参画）ごとの評価結果を，評価項目単位で整理し，以下のとおり，評価項目ごとの評価を行った。

1 実施体制

評価は，実施体制の整備・機能，活動目標の周知・公表，改善システムの整備・機能の各観点に基づいて，目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

目的及び目標の達成への貢献の状況

実施体制の整備・機能の観点では，全ての活動の分類において「相応である」と判断した。

活動目標の周知・公表の観点では，全ての活動の分類において「相応である」と判断した。

改善システムの整備・機能の観点では，全ての活動の分類において「相応である」と判断した。

これらの評価結果から，総合的に判断し，以下の水準とした。

貢献の程度（水準）

目的及び目標の達成に相応に貢献している。

特に優れた点及び改善を要する点等

ここでは，活動の分類ごとの評価結果から特に重要な点を，特に優れた点，改善を要する点，問題点として記述することとしていたが，該当するものがなかった。

2 活動の内容及び方法

評価は，活動計画・内容，活動の方法の各観点に基づいて，目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

目的及び目標の達成への貢献の状況

活動計画・内容の観点では，全ての活動の分類において「相応である」と判断した。

活動の方法の観点では，全ての活動の分類において「相応である」と判断した。

これらの評価結果から，総合的に判断し，以下の水準とした。

貢献の程度（水準）

目的及び目標の達成に相応に貢献している。

特に優れた点及び改善を要する点等

国際コラボレーションの構築に関する研究について，三つの主要デジタルコンテンツである「研究者ディレクトリ」，「研究論文目録データベース」，「翻訳作品データベース」の充実方法として，海外で日本文学を主とする日本学研究に関わる大学，学会等において中心的に活躍している研究者の協力を得るよう努めている。現在，イギリス，アメリカ，イタリア，フランスの4国における第一線の研究者12人及び国内の外国人研究者4人の研究協力を得ている点は特色ある取組である。

3 活動の実績及び効果

評価は，活動の実績，活動の効果の各観点に基づいて，目的及び目標で意図した実績や効果がどの程度挙げられたかについて行った。

目的及び目標で意図した実績や効果の状況

活動の実績の観点では，活動の分類「教職員等の受入れ・派遣」における外国人研究者等の受入れ実績及び教職員の派遣実績が増加傾向であることから「優れている」と判断した。その他の活動の分類に関しては「相応である」と判断した。

活動の効果の観点では，活動の分類「教職員等の受入れ・派遣」における外国人研究者等の受入れについて，外国人研究者は館内外の日本人研究者と情報交換や共同研究を行い，その成果は毎年発行している共同研究報告

書に収められ、中には共同研究の成果を著書として出版した研究者もいて、共同研究に支援して頂いた当該資料館スタッフに感謝していることを著書の「あとがき」に記述されている。また、諸外国の大学等において派遣された教職員は、古典籍の調査・整理・目録作成等の実施、海外の資料を用いた研究、海外所蔵資料の公開を実施している。イタリア国のサレジオ大学よりマリオ・マレガ文庫の調査プロジェクトに対しては、古典籍の調査等を実施したことにより感謝のメダルを授与しており、活動の分類「国際共同研究の実施・参画」における海外の日本書籍の調査、収集及び目録の作成、記録史料の海外学術調査については、海外に流出した膨大な日本古典籍を調査・収集することにより、国内では既に散逸した資料が発見することができ、伝本上極めて重要な資料の国内所蔵本との比較により研究内容の幅が格段に広がっていることから研究視野の拡大と研究内容の進展に貢献していると推測される。また、調査結果については、公開中の「日本古典資料調査カード」データベースに盛り込み、その所在、書誌情報を公開して行く予定のため、資料の研究利用の拡大という面から効果が大きいものと推測されることを「優れている」と判断した。その他の活動の分類に関しては「相応である」と判断した。

これらの評価結果から、半数以上が「優れている」と判断され、特に大きな問題点等は見出されなかったため、総合的に判断し、以下の水準とした。

|| 実績や効果の程度（水準）

目的及び目標で意図した活動の実績や効果がおおむね挙がっている。

特に優れた点及び改善を要する点等

教職員の派遣について、諸外国の大学等において派遣された教職員は古典籍の調査・整理・目録作成等の実施、海外の資料を用いた研究、海外所蔵資料の公開を実施している。平成 14 年には、イタリア国のサレジオ大学よりマリオ・マレガ文庫の調査プロジェクトに対して、古典籍の調査等を実施したことにより、感謝のメダルを授与されている点は特に優れている。

特記事項

大学等から提出された自己評価書から転載

当館は、研究の国際交流を基本的重要な事項として組織的に取り組んできた。

当館は、1200年に亘る日本の古典籍を悉皆的に調査し、収集して日本文学研究に役立てるという目的を中心にすえた共同利用研究機関であり、その原本中心主義が大きな特色である。同時に、日本文学研究が日本人研究者の中だけで通用するだけの狭さや偏りを持ってはならず、研究の国際交流を通して、広く世界文化史の中で日本文学は位置づけられるべきであるとの考えのもとに、積極的に国際交流を推進してきた。文化遺産としての原資料に立ち返りながら、広い国際的な視野で研究を深めるといふ当館の基本姿勢のもとに、国際交流を今後更に深めて行くことになる。

*注：なお、年間1本以上日本語で論文を書く外国人研究者は350人(平成13年国文学年鑑)、更に各国語による論文執筆や翻訳をする研究者も多数存在し、当館の果たすべき役割はきわめて重要である。